

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村亜東司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山幹樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大名

TEL 0568-67-0851

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,093	△6.6	△21	—	23	△39.1	0	△99.7
21年3月期第1四半期	3,312	—	1	—	38	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.00	—
21年3月期第1四半期	0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,843	13,104	72.8	544.54
21年3月期	17,817	13,110	73.0	544.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,998百万円 21年3月期 13,003百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,800	0.5	70	△8.2	120	△6.3	70	289.6	2.90
通期	13,600	0.1	150	5.9	250	4.7	140	25.7	5.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 24,346,082株 21年3月期 24,346,082株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 476,248株 21年3月期 475,154株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 23,870,507株 21年3月期第1四半期 24,265,675株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

景気動向が業績に与える影響については、現在精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成21年5月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、上記の予想は、発表日(平成21年5月12日)現在において入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しの兆しや株価の回復が見られましたものの、昨年からの世界的な金融危機による景気への影響は根強く、雇用情勢や設備投資などについては、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに減少し、30億93百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業損益につきましては、売上高の減少などにより営業損失21百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。経常利益につきましては23百万円（前年同期比39.1%減）となり、四半期純利益につきましては、0百万円（前年同期は21百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器及び民需向電気機器がともに減少したことによりまして、28億11百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期は0百万円）となりました。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、売上高は、景気の悪化に伴い2億81百万円（前年同期比27.8%減）となり、営業損益は39百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因としては、繰延税金資産の減少などにより固定資産が1億2百万円減少したものの、たな卸資産の増加などにより流動資産が1億28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が27百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。主な要因としては、株価の回復などによりその他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、配当金支払いのため利益剰余金が47百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気動向が業績に与える影響については、現在精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成21年5月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

②「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,495	355,499
受取手形及び売掛金	2,939,275	3,136,847
有価証券	199,800	99,800
商品及び製品	1,584,800	1,494,632
仕掛品	820,033	772,380
原材料及び貯蔵品	1,321,598	1,230,560
繰延税金資産	268,616	250,180
短期貸付金	4,908,678	5,189,791
その他	347,863	362,863
貸倒引当金	△2,600	△5,900
流動資産合計	13,015,562	12,886,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,579,889	1,607,565
機械装置及び運搬具（純額）	592,261	602,256
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	143,284	91,905
その他（純額）	175,149	186,471
有形固定資産合計	3,085,497	3,083,111
無形固定資産		
のれん	—	9,500
ソフトウェア	39,789	41,396
電話加入権	5,554	5,554
その他	4,546	4,021
無形固定資産合計	49,890	60,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,775	1,271,305
繰延税金資産	299,185	341,352
長期前払費用	10,701	12,756
その他	168,762	172,006
貸倒引当金	△10,000	△10,390
投資その他の資産合計	1,692,424	1,787,030
固定資産合計	4,827,812	4,930,614
資産合計	17,843,375	17,817,271

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,310	1,741,990
短期借入金	702,185	698,207
未払法人税等	8,491	2,447
未払消費税等	37,212	24,593
賞与引当金	81,663	238,819
未払費用	162,595	142,629
その他	604,869	483,653
流動負債合計	3,360,328	3,332,341
固定負債		
繰延税金負債	838	984
退職給付引当金	1,006,511	984,645
役員退職慰労引当金	20,749	20,174
事業整理損失引当金	204,301	223,345
損害賠償引当金	39,423	40,599
製品保証引当金	49,560	47,641
その他	56,880	57,374
固定負債合計	1,378,265	1,374,765
負債合計	4,738,593	4,707,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,176,890	4,224,584
自己株式	△105,422	△105,250
株主資本合計	12,737,877	12,785,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,998	253,237
繰延ヘッジ損益	△30,071	△31,833
為替換算調整勘定	5,323	△3,913
評価・換算差額等合計	260,250	217,490
少数株主持分	106,653	106,930
純資産合計	13,104,781	13,110,164
負債純資産合計	17,843,375	17,817,271

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,312,295	3,093,489
売上原価	2,671,668	2,530,278
売上総利益	640,626	563,210
販売費及び一般管理費		
運賃	41,119	37,296
貸倒引当金繰入額	3,400	—
役員報酬	45,051	67,222
給料及び賞与	217,949	193,688
賞与引当金繰入額	36,579	29,159
退職給付費用	18,475	19,566
役員退職慰労引当金繰入額	9,873	683
法定福利及び厚生費	51,729	44,690
製品保証引当金繰入額	—	3,690
減価償却費	25,554	25,552
研究開発費	1,777	131
その他	187,957	163,133
販売費及び一般管理費合計	639,469	584,815
営業利益又は営業損失(△)	1,157	△21,604
営業外収益		
受取利息	14,477	12,227
受取配当金	21,598	21,458
為替差益	—	4,570
その他	5,072	8,572
営業外収益合計	41,148	46,828
営業外費用		
支払利息	1,561	1,508
貸倒引当金繰入額	1,000	—
為替差損	692	—
その他	80	—
営業外費用合計	3,334	1,508
経常利益	38,971	23,715
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,300
特別利益合計	—	3,300
特別損失		
固定資産処分損	1,060	9,888
投資有価証券売却損	—	80
会員権売却損	—	100
特別損失合計	1,060	10,068
税金等調整前四半期純利益	37,911	16,946
法人税、住民税及び事業税	7,435	16,101
法人税等調整額	7,757	736
法人税等合計	15,193	16,837
少数株主利益	1,364	48
四半期純利益	21,354	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,911	16,946
減価償却費	109,799	115,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,200	△3,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,040	21,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,332	△157,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,228	575
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,918
受取利息及び受取配当金	△36,076	△33,685
支払利息	1,561	1,508
為替差損益(△は益)	698	△4,570
投資有価証券売却損益(△は益)	—	80
会員権売却損益(△は益)	—	100
固定資産処分損益(△は益)	1,060	9,888
売上債権の増減額(△は増加)	244,491	198,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,531	△227,197
未収入金の増減額(△は増加)	69,341	△4,633
仕入債務の増減額(△は減少)	34,719	20,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,084	12,619
その他	187,366	114,992
小計	281,857	84,396
利息及び配当金の受取額	36,076	34,057
利息の支払額	△1,632	△1,650
事業整理に伴う支出	△6,438	△18,790
損害賠償金の支払額	△58,229	△1,176
法人税等の支払額	△135,963	△13,288
法人税等の還付額	—	8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,670	91,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	215,269	281,112
有形固定資産の取得による支出	△140,309	△109,452
有形固定資産の売却による収入	—	630
ソフトウェアの取得による支出	△10,529	△531
投資有価証券の取得による支出	△149	△150
その他	10,674	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,955	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	131,461	3,978
自己株式の取得による支出	△6,383	△211
配当金の支払額	△588	△634
その他	△240	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,249	2,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,296	7,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,578	271,995
現金及び現金同等物の期首残高	440,580	355,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,158	627,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,921,671	390,623	3,312,295	—	3,312,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540	—	3,540	(3,540)	—
計	2,925,211	390,623	3,315,835	(3,540)	3,312,295
営業利益	18	474	493	664	1,157

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、当第1四半期連結会計期間より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益は電気機器関連事業が10,499千円減少しております。なお、計測機器関連事業については影響はありません。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は電気機器関連事業が8,144千円、計測機器関連事業が689千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,811,553	281,936	3,093,489	—	3,093,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,796	—	2,796	(2,796)	—
計	2,814,349	281,936	3,096,285	(2,796)	3,093,489
営業利益又は営業損失(△)	18,287	△39,886	△21,598	(6)	△21,604

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
 (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。